

活動報告



「新型コロナウイルス感染症」に関連した 子どもの声（事例とデータ速報）公表

昨年5月26日に発表した【「新型コロナウイルス感染症」に関連した子どもの声】(2020年2月28日～4月30日)の続報として、2020年5月1日～12月29日までのデータと事例をまとめました。



緊急事態宣言解除後、それまでと違った学校生活を送る子どもたちにどんな影響があったのか、どんな声が届いていたのか。ぜひご覧ください。

<https://childline.or.jp/covid19>

チャイルドライン 支援議員連盟総会 開催

- 【司会】事務局長 衆議院議員 泉健太
幹事長代理 衆議院議員 浮島とも子
- 【会長挨拶】衆議院議員 河村建夫
- 【列席】内閣府政策統括官(政策調整政策担当)付調査官 厚生労働省 子ども家庭局虐待防止対策推進室長
〃 子ども家庭局母子保健課課長補佐
〃 大臣官房参事官(自殺対策担当)
文部科学省 総合教育政策局地域学習推進課 家庭教育支援室室長補佐
〃 初等中等教育局児童生徒課課長
〃 初等中等教育局健康教育・食育課課長補佐

ご支援・ご協力 ありがとうございます

●2020年9月～2021年1月のご寄付総額
10,156,391円

子ども専用フリーダイヤルをはじめとしたチャイルドライン支援センターの活動は、多くの方のご支援で成り立っています。フリーダイヤル・オンラインチャット運営費用はもちろん、届いた子どもの声をまとめ、社会に届けるために、年間6,000万円の活動費用が必要です。子どもたちの生きやすい社会を目指し活動するチャイルドラインへのご支援をこれからもよろしくお願いいたします。

ゆうちょ銀行 振替口座 00120-5-425245
(019支店 当座0425245)
口座名 NPO法人チャイルドライン支援センター

三井住友銀行 浜松町支店 普通 6967526
口座表示 トクビチャイルドラインセンター

※当団体は東京都の認定を受けています。ご寄付いただくと所得税や法人税の控除を受けることができます。
(内閣府HP <https://www.npo-homepage.go.jp>)

フリーダイヤル & オンラインチャット 実績



●フリーダイヤル

2020年9月～2021年1月	当期	前年同期比
発信数	212,528件	+26,941件
着信数	66,047件	-9,255件
着信率	31.0%	-9.5%
平均通話	6分4秒	-9秒
総通話時間	6,675時間	-692時間

※NTTコミュニケーションズ トラフィック調査ツールより

●オンラインチャット相談

2020年9月1日 ～2021年1月31日	実施日数 (37日間)	平均
訪問人数	35,591人	961人/日
チャット利用人数	7,128人	192人/日
対応件数	3,137件	84件/日
対応時間	103,367分	33分/件

※チャットシステムAiBISのレポート解析結果およびチャイルドラインデータベースより

編集後記

◆新型コロナウイルス発生から一年、子どもたちは様々な規制の中、不安と恐怖に大きなストレスを抱えました。子どもはどんな時でも大人の示した社会で生きるしかないので、大人の責任は大きいです。だからこそ常に子どもの人権・権利を第一に考えなくてはと強く感じました。(後藤)

◆今年度、ニュースレター編集に関わる中で、チャイルドライン支援センターだからこそ伝えたい紙面、子どもたちの日常の様々な変化に 대응する紙面に、子どもたちの思いを発信する紙面になればと、ニュースレターの持つ使命を検証しつつ、毎号、悶々とするばかり。(外村)



チャイルドライン®

特集

チャイルドライン設立推進議員連盟が1997年に発足して以来約23年間で、チャイルドラインという活動は、全国に草の根のように拡がりました。(39都道府県68団体2準備団体)

現在チャイルドラインは、このコロナ禍のなかでも、電話・チャット・つぶやく等を通して子どもたちの声を日々受けとめています。

チャイルドラインは、子どもが主体です。子どもの権利条約の理念のもと、子どもの力を信じ、子どもの「声」を聴き、その気持ちに寄り添います。(傾聴、受容、共感)

そして、受けとめた「声」を社会に発信していくことで、「子どもの最善の利益」が保障される子どもが生きやすい社会をつくります。

子どもたちはありのままを受けとめてもらえることで愛着形成の土台を強め、自分を信じていることができるようになり、安心して他者との関係を築いていこうとします。そして、自己肯定感を高め、意欲的に人生を切り開いていくことにもなります。

私たち大人も、子どもを受けとめることで、人として成長する機会になり、地域の

Part 1

チャイルドラインは 子どもの代弁者 になりたいと思っています

2020年11月25日、衆議院第2議員会館第3会議室に於いて、チャイルドライン支援議員連盟総会が開催されました。チャイルドライン設立推進議員連盟として1997年11月に発足し、現在は93名(2020.11)の議員に賛同いただき、変わらぬご支援をいただいています。当日は、チャイルドライン支援議員連盟のメンバーをはじめ、関係省庁(文部科学省・厚生労働省・内閣府)へチャイルドライン支援センターの理事より活動の報告をいたしました。その際の資料をニュースレター用に編集し、2回に分けてお届けいたします。



浮島とも子衆議院議員(左)、河村建夫衆議院議員(中央)、泉健太衆議院議員(右)



報告を行う竹村浩(チャイルドライン支援センター代表理事)



「おとな」として子どもや社会と向き合っていきます。子どもは単に守られるだけの存在ではなく、社会をともに創っていくパートナーなのです。

社会全体が先行きの見えないコロナ禍の中、子どもと共生することで持続可能な社会の実現を目指し、政策決定に参画し、子どもの声を聴くことが最も大切です。

SDGsの目標から見る子どもの問題の現状と課題としては、貧困状態にある子どもの割合を半減させる。子どもに対する虐待、搾取等の撲滅、政策決定に子どもの声を聴く等が挙げられます。

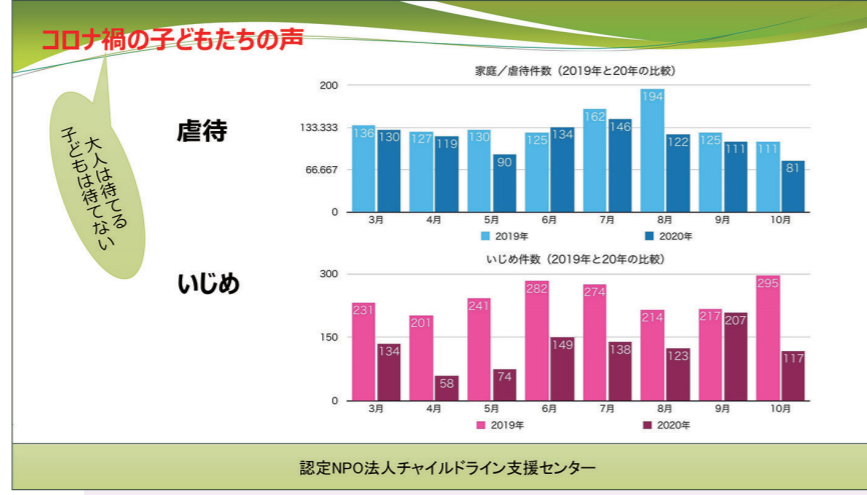
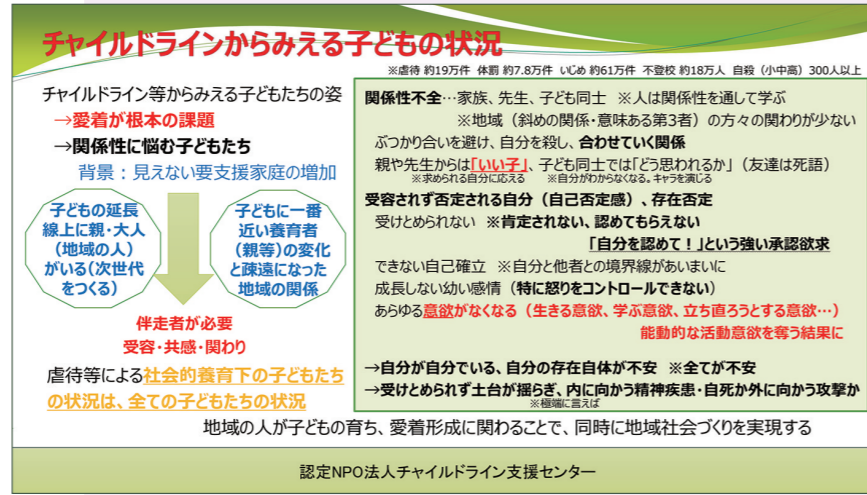
「大人は待てるが、子どもは待ったなし。」

新型コロナウイルス感染症拡大が本格化した2020年3月から10月までのチャイルドラインに入った子どもの声を前年度(同月)と比較してみました。電話件数が減少する中、昨年と大きな変化はありませんが、4月、10月に希死念慮及び自傷行為と思われる電話が増えています。

また、10代の女性の自死が増えています。自死の要因を一言では言うことはできません。チャイルドラインに入る子どもたちの、自分の話を聴いてほしい、誰かとつながりたいという生きたいと願う心の声に、私たちは耳を傾けなければなりません。自分の存在価値は、人によって証明されます。

新型コロナウイルス感染症は、様々なところで人と人を分断してしまっています。社会的に一番弱い立場にある子ども、そして女性に、大げさではなく、しわ寄せが来てしまったということは言えないでしょうか？

チャイルドライン支援センター
代表理事 竹村 浩



最後に お願いを…

子ども・子育てに関わる法律、施策決定にプロセスで必ず**子どもの声を聴いて**いただきたい

※学校等
子どもの権利条約を広報すると共に子ども自身が**子どもの権利条約を学べる機会**をつくること、子どもの権利条約の理念を**子どもに関わる法律**に広く位置づけていただきたい

子どもに届く子ども予算の拡充を！**子ども主体の少子化対策**にしていきたい

貧困家庭を含む全ての子どもからの**多様で安全なアクセス手段の確保**にご助力いただきたい

学校等で**権利に基づく性教育及び正しい性の知識**を得る教育を実施していただきたい

認定NPO法人チャイルドライン支援センター

MESSAGE

こども支援の輪



湯浅 誠
● 社会活動家
● 東京大学特任教授
● NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長

今日2月2日、10都府県の緊急事態宣言延長が発表された。また1ヶ月延びる。大人も大変だが、子どもたちも大変だろう。在宅時間に比例して虐待リスクの高まる子どももいるだろう。こうした「コロナ関連被害」に警鐘を鳴らしているのが、日本小児科学会予防接種・感染症対策委員会のレポート^{*1}だ。子どもに関しては、コロナ感染そのものよりも、コロナ関連被害のほうが怖いといわんばかりのまとめになっている。

このレポートをとりまとめた一人である日本小児科学会理事の森内浩幸氏は、私たちの取材に対して、こう述べている。「子どもが決して流行を広げていくわけではないにもかかわらず、今この社会情勢の中で、子どもたちにとって心身両面にわたる大きなデメリット、つまり犠牲を払っていることとなります」^{*2}。「犠牲」という強い言葉をあえて使われたことが印象的だった。

人と人との接触を避けるべきという声が大勢の中で、居場所を開こうとする試みには勇気がいる。何よりも周囲の理解を得にくい。しかし、学校はやっている。保育園も放課後児童クラブもやっている。リスクを上回る必要性があるからだ。子どもの居場所にも、その必要性がある。学校以上にその場を切実に必要としている子どももいるだろう。そのことについての理解を、私たちは広げていかなければならない。

「誰も助けてはくれない」と書いてきたこども食堂運営者がいた。「少なくとも〇〇市では、子ども食堂がぜひ必要だから、やってください！ などという人はいないにもかかわらず『勝手にやっていること』という認識なのだから、大多数の市民は」——やるせなくなるが、それが現実だ。その「大多数の市民」にとっては、好き勝手にやっていることで地域全体を感染リスクにさらす行為、に映るだろう。実際、通報されてしまったという話を全国各地から聞く。

「理解しろ」ではなく「耳を傾けてもらう」努力が、さらに必要だ。居場所は不要不急の会食ではなく、学校や保育園・スーパーのように暮らしに不可欠な場だと、地域の人たちに理解してもらう必要がある。これはGOTOのように「命対経済」の問題ではなく、「命対命」の問題なのだとして理解してもらう必要がある。

私たちは先の森内氏のインタビューを収めた感染症対策動画に加えて、こども食堂が自分でチェックできる自己点検シート、チェックを満たしたらチラシや会場に掲示できる「感染症対策宣言マーク」を制作し、厚労省や日本小児科学会の後援を得た^{*3}。3月から、これらを携えて全国を回り、普及に努める予定だ。

子どもの成長は速い。居場所を奪われた状態が1日も早く解消するように、地域と社会への働きかけを強めていきたい。

*1 「小児の新型コロナウイルス感染症 2019 (COVID-19) に関する医学的知見の現状」
http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

*2 むすびえ制作動画「こうすればできる！ with コロナ時代のこども食堂」
https://musubie.org/news/2882/

*3 「こども食堂向け感染症対策自己点検シート」「感染症対策宣言マーク」。
むすびえのホームページから無料でダウンロードできる。https://musubie.org/news/2889/